

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 エムジーホーム

【英訳名】 MG HOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 辻本正人

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 林邦彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目10番32号

【電話番号】 052(212)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 林邦彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	2,736,360	2,627,798	6,352,357
経常利益 (千円)	71,905	94,810	277,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	60,899	64,991	232,006
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	56,452	66,677	222,298
純資産額 (千円)	1,523,371	1,720,823	1,670,050
総資産額 (千円)	4,501,635	6,132,782	4,805,039
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.95	22.74	80.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.8	27.8	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,073	688,730	154,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,255	12,862	29,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,399	945,420	481,866
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	769,600	1,215,299	971,471

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.54	46.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成27年9月30日付でエムジー総合サービス株式会社を子会社化しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、原則として当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

全般の業績概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移しております。しかしイギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国の減速懸念など先行き不透明な状況が続いております。

この様な経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2,627百万円(前年同四半期は2,736百万円)、営業利益96百万円(前年同四半期は72百万円)、経常利益94百万円(前年同四半期は71百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円(前年同四半期は60百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社(以下「総合サービス」という。)の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。

(分譲マンション事業)

マンション業界は、建築資材及び工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰しており、厳しい環境が継続しております。

そのような環境の下、当社は当第2四半期累計期間において、上期完成物件2棟55戸、下期完成物件3棟90戸及び来期完成予定物件1棟44戸を発売し、前期末未契約物件1戸と合わせ118戸(前年同四半期の契約戸数は59戸)を成約いたしました。

上記のうち上期完成物件41戸、前期末未契約物件1戸及び前期契約済物件9戸の計51戸を引き渡しいたしました。

この結果、売上高1,484百万円(前年同四半期は1,593百万円)、セグメント利益(営業利益)183百万円(前年同四半期は178百万円のセグメント利益)となっております。

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、新築5棟及び大規模改修等14件の引渡しを行っております。また、引渡し済み物件を含め、7件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高914百万円(前年同四半期は970百万円)、セグメント利益(営業利益)は43百万円(前年同四半期は46百万円のセグメント利益)となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション201棟4,903戸の管理及び、賃貸物件の退去に伴うリフォーム168戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント8件などにより、セグメント売上高220百万円、セグメント利益(営業利益)39百万円となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて16戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて4戸のマンションと1棟の戸建、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆を事業に供しております。

その結果、売上高25百万円(前年同四半期は25百万円)、セグメント利益(営業利益)は9百万円(前年同四半期は12百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,381百万円増加いたしました。これは主に現金預金が241百万円、販売用不動産116百万円、仕掛販売用不動産が1,035百万円増加したことによります。

固定資産は1,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が17百万円、土地が35百万円減少したことによります。

この結果、総資産は6,132百万円となり前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加いたしました。これは主に買掛金が147百万円、短期借入金が125百万円、1年以内返済長期借入金が772百万円、前受金が224百万円増加したことによります。

固定負債は、1,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が70百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は4,411百万円となり前連結会計年度末に比べ1,276百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.8%(前連結会計年度末は34.5%)となりました。

(3) 財務政策

当社の主要目的であるマンション分譲事業は、マンションの建設着工から完成まで平均14ヶ月位を要し、分譲代金の回収もマンションの完成時期に集中する点をふまえ、資金需要に柔軟に対応できるよう、金融機関との円滑な関係を構築しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,215百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は688百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益94百万円、仕入債務の増加額147百万円、たな卸資産の増加額1,106百万円、前受金の増加額224百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は12百万円となりました。これは主に保険積立金の払戻による収入15百万円、定期預金の預入による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は945百万円となりました。これは主に長期借入による収入952百万円によるものであります。

(5) 上半期及び下半期の変動

当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより上半期と下半期では経営成績に変動が生じる傾向があります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,906,048	2,906,048	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,906,048	2,906,048		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,906,048		1,168,021		165,771

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	1,216,948	42.58
いちい信用金庫	愛知県一宮市若竹3-2-2	90,200	3.15
早田千加子	愛知県長久手市	86,500	3.02
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	80,000	2.79
加藤隆司	愛知県一宮市	63,300	2.21
脇阪勉	奈良県橿原市	54,000	1.88
宮川和利	愛知県一宮市	47,400	1.65
中野建設株式会社	愛知県一宮市新生4-1-7	46,300	1.62
徳倉建設株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-13-5	36,600	1.28
海部基樹	愛知県一宮市	33,300	1.16
計		1,754,548	61.39

(注) 上記持株比率は、自己株式(48,200株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,857,300	28,573	
単元未満株式	普通株式 548		
発行済株式総数	2,906,048		
総株主の議決権		28,573	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社エムジーホーム	愛知県名古屋市中区錦3-10-32	48,200	48,200	1.66
計		48,200	48,200	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アンビシヤスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	973,471	1,215,299
売掛金	92,142	111,947
販売用不動産	286,837	403,372
仕掛販売用不動産	1,586,219	2,621,943
前渡金	100,078	57,828
その他	49,987	60,226
流動資産合計	3,088,737	4,470,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	803,083	783,041
土地	631,501	595,991
その他	121,537	121,831
減価償却累計額	393,553	394,586
有形固定資産合計	1,162,569	1,106,278
無形固定資産		
のれん	340,769	331,637
その他	5,854	5,701
無形固定資産合計	346,624	337,338
投資その他の資産	203,299	215,656
固定資産合計	1,712,493	1,659,273
繰延資産	3,808	2,892
資産合計	4,805,039	6,132,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,466	711,400
短期借入金	279,000	404,000
1年内返済予定の長期借入金	683,592	1,456,092
未払金	58,032	61,690
前受金	196,656	420,857
その他	180,692	88,930
流動負債合計	1,961,439	3,142,969
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	1,004,736	1,075,690
繰延税金負債	3,478	3,794
退職給付に係る負債	55,818	57,704
役員退職慰労引当金	45,380	75,147
その他	13,135	12,652
固定負債合計	1,173,548	1,268,989
負債合計	3,134,988	4,411,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	165,771
利益剰余金	374,631	425,117
自己株式	43,689	45,089
株主資本合計	1,664,735	1,713,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,600	11,227
その他の包括利益累計額合計	8,600	11,227
非支配株主持分	13,915	18,229
純資産合計	1,670,050	1,720,823
負債純資産合計	4,805,039	6,132,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,736,360	2,627,798
売上原価	2,344,519	2,078,426
売上総利益	391,840	549,372
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,723	34,773
給料及び手当	101,271	154,706
役員退職慰労引当金繰入額	312	29,767
その他の人件費	42,527	38,721
減価償却費	3,046	5,865
租税公課	12,686	11,660
広告宣伝費	40,213	79,016
賃借料	21,936	22,196
その他	75,404	76,120
販売費及び一般管理費合計	319,121	452,831
営業利益	72,718	96,540
営業外収益		
受取配当金	1,158	1,130
雑収入	8,347	12,105
その他	565	35
営業外収益合計	10,071	13,271
営業外費用		
支払利息	8,351	9,603
その他	2,532	5,398
営業外費用合計	10,883	15,002
経常利益	71,905	94,810
特別利益		
特別損失		
税金等調整前四半期純利益	71,905	94,810
法人税、住民税及び事業税	10,178	17,609
法人税等調整額	828	7,896
法人税等合計	11,006	25,505
四半期純利益	60,899	69,304
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4,313
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,899	64,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	60,899	69,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,447	2,627
その他の包括利益合計	4,447	2,627
四半期包括利益	56,452	66,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,452	62,364
非支配株主に係る四半期包括利益		4,313

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,905	94,810
のれん償却額	7,702	9,132
減価償却費	9,815	11,920
社債発行費償却	239	239
株式交付費償却	675	675
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	312	21,228
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,418	10,424
賞与引当金の増減額(は減少)	7,972	1,561
受取利息及び受取配当金	1,723	1,141
支払利息及び社債利息	8,680	9,874
売上債権の増減額(は増加)	14,328	26,229
たな卸資産の増減額(は増加)	440,194	1,106,840
前払費用の増減額(は増加)	2,731	1,355
仕入債務の増減額(は減少)	283,824	147,933
未払金の増減額(は減少)	10,932	18,298
未払費用の増減額(は減少)	1,105	586
前受金の増減額(は減少)	133,714	224,200
立替金の増減額(は増加)	184	7,263
その他	18,682	54,491
小計	75,684	647,607
利息及び配当金の受取額	1,723	1,141
利息の支払額	12,235	9,392
法人税等の支払額	2,589	32,885
法人税等の還付額	3,490	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,073	688,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,000	24,300
定期預金の払戻による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出	103	409
差入保証金の差入による支出	177	3,145
差入保証金の回収による収入	3,314	112
預り保証金の返還による支出	484	933
預り保証金の受入による収入		645
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	136,400	
保険積立金の積立による支出	405	2,405
保険積立金の払戻による収入		15,566
その他		7
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,255	12,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		125,000
短期借入金の返済による支出	73,500	
長期借入れによる収入	762,476	952,000
長期借入金の返済による支出	435,952	108,546
配当金の支払額	11,624	14,504
社債の償還による支出	7,000	7,000
その他		1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	234,399	945,420

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	154,217	243,827
現金及び現金同等物の期首残高	543,116	971,471
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72,266	
現金及び現金同等物の四半期末残高	769,600	1,215,299

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

株式会社エムジーホームにおいて、平成28年4月22日開催の取締役会で役員退職慰労金規定の施行を決議しました。これに伴い、役員の退職慰労金の支出に備えるため、同規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が27,641千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

顧客の住宅ローン残高について金融機関に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債務保証額	47,969 千円	47,969 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

単位：千円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	876,000	1,215,299
預入期間が3か月を超える定期預金	106,400	
現金及び現金同等物	769,600	1,215,299

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	11,624	4	平成27年3月31日	平成27年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,304	5	平成28年3月31日	平成28年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,593,266	970,397	25,136	2,588,800	147,559	2,736,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,593,266	970,397	25,136	2,588,800	147,559	2,736,360
セグメント利益	178,681	46,950	12,851	238,483	1,175	239,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	238,483
「その他」の区分の利益	1,175
全社費用(注)	166,939
四半期連結損益計算書の営業利益	72,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,484,252	900,468	219,337	23,741	2,627,798		2,627,798
セグメント間の内部売上高又は振替高		13,556	1,233	1,380	16,170		16,170
計	1,484,252	914,025	220,570	25,121	2,643,970		2,643,970
セグメント利益	183,146	43,444	39,756	9,798	276,145		276,145

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,145
セグメント間取引消去	1,182
のれんの償却額	9,132
全社費用(注)	169,288
四半期連結損益計算書の営業利益	96,540

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年8月1日付でエムジー総合サービス株式会社(以下「総合サービス」という。)の発行済株式の80%を取得し、当社の子会社といたしました。総合サービスは当社のモアグレースマンション及びその他の不動産の管理事業を行っており、これらを「不動産管理事業」とし、報告セグメントを従来の「分譲マンション事業」、「賃貸事業」及び「注文建築事業」の3区分から、「分譲マンション事業」、「賃貸事業」、「注文建築事業」及び「不動産管理事業」の4区分に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円 95銭	22円 74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	60,899	64,991
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	60,899	64,991
普通株式の期中平均株式数(株)	2,905,850	2,858,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社エムジーホーム
取締役会 御中

監査法人 アンビシヤス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岩	村	豊	正	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	今	津	邦	博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムジーホームの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムジーホーム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。